

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社

コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 櫻井 琢平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 小西 国温

TEL 03-5687-5201

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,680	△18.4	865	46.8	898	33.7	476	45.0
21年3月期第3四半期	27,794	—	589	—	672	—	328	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	13.64	—
21年3月期第3四半期	9.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	28,145	7,871	22.9	184.23
21年3月期	28,774	7,317	20.5	168.98

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,437百万円 21年3月期 5,904百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△9.6	1,000	12.3	1,000	2.7	450	65.6	12.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規—社(社名) 除外1社(社名 いわきガス株式会社)
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 35,020,000株 | 21年3月期 | 35,020,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 78,344株 | 21年3月期 | 76,664株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 34,942,266株 | 21年3月期第3四半期 | 34,925,034株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面からは脱し、緩やかな回復の兆しが見られたものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化に加え、デフレの進行により景気の先行きに停滞感が強まるなど、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、主たる需要先であります鉄工・電機電子部品・建設機械産業等の生産が、景気の低迷により減少し、厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格改善に取り組んだものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は226億80百万円と前年同四半期に比べ51億14百万円（18.4%）の減収となりました。営業利益は労務費を中心としてより厳しい経費の削減に努めたこと及びその他事業の製氷・冷凍機械の製品の引渡しが集中した結果、8億65百万円と前年同四半期に比べ2億75百万円（46.8%）の増益、経常利益は8億98百万円と前年同四半期に比べ2億26百万円（33.7%）の増益、四半期純利益は、4億76百万円と前年同四半期に比べ1億47百万円（45.0%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、鉄骨加工向け需要減少等の影響を受け、酸素も同様に鉄骨加工・鉄鋼及び石英加工向け需要の減少等により売上高は減少いたしました。窒素は電子部品及び自動車部品向け等の需要減少により、水素等その他ガスにつきましても石英加工・自動車産業向け等の需要減少により、売上高は減少いたしました。液化石油ガスは、産業用需要の減少と、輸入LPG価格の前年同四半期比の下落に伴う販売価格の値下がりにより、売上高は数量・金額ともに大幅な減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は146億62百万円と前年同四半期に比べ37億46百万円（20.4%）の減少、営業利益は12億48百万円と前年同四半期に比べ96百万円（7.2%）の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接・切断器具、溶接材料ともに需要減少により売上高は減少いたしました。生活関連器具につきましても、一般消費者の買い控え等により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は63億37百万円と前年同四半期に比べ18億91百万円（23.0%）の減少、営業損益は前年同四半期に比べ26百万円減少し、8百万円の損失となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械及び医療機器向けの売上高が前年同四半期を大幅に上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は16億80百万円と前年同四半期に比べ5億23百万円（45.3%）の増加、営業利益は1億96百万円と前年同四半期に比べ2億円の増加となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、132億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金は増加（4億17百万円）したものの、売上高の減少により受取手形及び売掛金が減少（2億87百万円）及びたな卸資産が減少（1億91百万円）したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は148億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億13百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券は増加（1億99百万円）したものの、株式を売却し連結子会社を連結の範囲から除外したこと等により有形固定資産が減少（7億25百万円）したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少し281億45百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、140億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円の増加となりました。この主な要因は、1年内償還予定の社債は減少（2億円）したものの、短期借入金が増加し（2億2百万円）、未払金等の流動負債その他が増加（2億75百万円）したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、62億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億14百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が増加（12億14百万円）したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ11億83百万円減少し202億73百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、78億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（4億99百万円）したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、44億12百万円となり、前連結会計年度末より4億18百万円（10.5%）増加いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、18億23百万円となりました。たな卸資産の減少及び法人税等の支払額の減少等により、前年同四半期に比べ8億2百万円（78.5%）増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億17百万円となりました。固定資産の取得による支出の減少等により、前年同四半期に比べ44億68百万円(97.4%)減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、13億47百万円となりました。(前年同四半期は36億71百万円の収入)この主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、その他事業の製氷・冷凍機械の製品の引渡しが集中したこと等により増益となりましたが、今後の見通しにつきましては、景気動向等先行き不透明であり、現時点では今後の業績動向は不確定であります。したがって、前回予想数値を据え置き、修正は行いません。

なお、修正の必要が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の特定子会社で連結子会社のいわきガス株式会社は、平成21年12月24日付で当社が保有しております同社の全株式を譲渡し関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降における経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,488,854	4,070,981
受取手形及び売掛金	7,285,436	7,572,958
商品及び製品	811,940	903,481
仕掛品	79,873	100,118
原材料及び貯蔵品	67,172	146,900
その他	619,238	671,045
貸倒引当金	△74,670	△72,217
流動資産合計	13,277,845	13,393,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,758,351	3,402,469
機械装置及び運搬具(純額)	1,458,065	1,587,234
土地	6,756,227	6,736,442
その他(純額)	640,316	611,944
有形固定資産合計	11,612,961	12,338,091
無形固定資産	468,109	465,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,217	1,557,751
その他	1,132,567	1,081,444
貸倒引当金	△103,123	△61,436
投資その他の資産合計	2,786,661	2,577,759
固定資産合計	14,867,732	15,381,159
資産合計	28,145,577	28,774,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,408,097	5,462,754
短期借入金	7,170,802	6,968,789
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払法人税等	241,429	169,455
賞与引当金	159,285	309,836
役員賞与引当金	—	13,450
その他	1,079,936	804,437
流動負債合計	14,059,551	13,928,722
固定負債		
長期借入金	3,727,983	4,942,936
退職給付引当金	1,311,672	1,407,909
役員退職慰労引当金	446,681	439,423
負ののれん	206,262	287,795

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	521,772	450,312
固定負債合計	6,214,371	7,528,377
負債合計	20,273,923	21,457,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,250,393	2,750,901
自己株式	△8,052	△7,895
株主資本合計	6,408,792	5,909,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,535	△4,655
評価・換算差額等合計	28,535	△4,655
少数株主持分	1,434,325	1,412,523
純資産合計	7,871,654	7,317,325
負債純資産合計	28,145,577	28,774,425

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,794,252	22,680,093
売上原価	20,285,249	15,508,004
売上総利益	7,509,003	7,172,089
販売費及び一般管理費	6,919,398	6,306,503
営業利益	589,604	865,586
営業外収益		
受取利息	8,929	3,253
受取配当金	11,767	8,285
受取賃貸料	68,337	74,315
持分法による投資利益	41,490	13,941
負ののれん償却額	95,267	105,468
その他	73,313	51,337
営業外収益合計	299,106	256,602
営業外費用		
支払利息	166,527	174,325
手形売却損	25,138	11,129
賃貸費用	17,958	18,353
その他	6,754	19,726
営業外費用合計	216,379	223,535
経常利益	672,332	898,653
特別利益		
固定資産売却益	18,007	2,546
貸倒引当金戻入額	—	6,566
投資有価証券売却益	30,334	—
受取保険金	30,000	—
保険解約返戻金	2,166	35,263
関係会社清算益	10,943	—
特別利益合計	91,451	44,376
特別損失		
固定資産除売却損	16,888	21,892
減損損失	3,822	—
投資有価証券売却損	9,448	—
投資有価証券評価損	69,041	206
関係会社株式売却損	—	67,152
関係会社整理損	—	10,668
ゴルフ会員権売却損	—	2,314
特別退職金	—	33,713
特別損失合計	99,201	135,946
税金等調整前四半期純利益	664,582	807,083
法人税等	281,551	266,037
少数株主利益	54,196	64,386
四半期純利益	328,834	476,659

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664,582	807,083
減価償却費	771,482	842,406
減損損失	3,822	—
負ののれん償却額	△95,267	△105,468
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,604	△95,864
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,810	14,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,326	45,283
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151,736	△155,860
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,500	△13,450
受取利息及び受取配当金	△20,697	△11,538
支払利息	166,527	174,325
持分法による投資損益(△は益)	△41,490	△13,941
投資有価証券売却益	△30,334	—
投資有価証券評価損益(△は益)	69,041	206
関係会社株式売却損益(△は益)	—	67,152
固定資産売却益	△18,007	△2,546
固定資産除売却損	16,888	21,892
関係会社整理損	—	10,668
特別退職金	—	33,713
売上債権の増減額(△は増加)	388,279	231,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,168	103,768
仕入債務の増減額(△は減少)	31,660	475
差入保証金の増減額(△は増加)	64,927	—
その他	20,875	206,289
小計	1,684,006	2,161,543
利息及び配当金の受取額	24,188	13,620
利息の支払額	△157,246	△174,159
会社清算に伴う支払額	—	△668
特別退職金の支払額	—	△33,713
法人税等の支払額	△529,715	△143,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,232	1,823,284

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,189	△17,650
定期預金の払戻による収入	73,110	18,517
有価証券の取得による支出	△5,608	—
有価証券の償還による収入	11,466	—
有形固定資産の取得による支出	△4,362,233	△414,183
有形固定資産の売却による収入	60,067	22,110
無形固定資産の取得による支出	△41,390	△13,533
投資有価証券の取得による支出	△261,580	△251,935
投資有価証券の売却による収入	61,923	120,000
子会社株式の取得による支出	△31,035	△28,365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	441,391
貸付けによる支出	△25,517	△41,819
貸付金の回収による収入	57,349	44,326
その他	18,566	3,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,586,072	△117,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,014,840	1,373,588
短期借入金の返済による支出	△3,930,140	△1,295,876
長期借入れによる収入	5,903,500	133,000
長期借入金の返済による支出	△273,533	△1,223,652
社債の償還による支出	—	△200,000
少数株主への配当金の支払額	△18,819	△11,767
リース債務の返済による支出	—	△78,336
長期未払金の返済による支出	—	△43,417
その他	△24,733	△1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,671,113	△1,347,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,273	358,094
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,682	3,993,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,935	60,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,928,892	4,412,554

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,408,395	8,229,488	1,156,369	27,794,252	—	27,794,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,408,395	8,229,488	1,156,369	27,794,252	—	27,794,252
営業利益又は営業損失(△)	1,344,850	17,715	△3,786	1,358,779	(769,174)	589,604

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

当第3四半期連結累計期間において、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました固定資産を取得したことに伴い、ガス関連事業の資産は、前連結会計年度末に比べて3,210,557千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,662,205	6,337,621	1,680,266	22,680,093	—	22,680,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,662,205	6,337,621	1,680,266	22,680,093	—	22,680,093
営業利益又は営業損失(△)	1,248,452	△8,737	196,348	1,436,063	(570,477)	865,586

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。